# 平成30年度2月補正予算案について

### 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、平成30年11月7日に成立した国の第一次補正予算及び去る2月7日に成立した国の第二次補正予算に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費について、国からの割当見込額等に基づき、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、一般公共事業費に係る所要の債務負担行為(いわゆるゼロ国債)を設定することとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 平成30年度現計予算額 665,848,393 千円
 (2) 今回の補正予算額(補正第3号) 16,444,480 千円
 (3) 平成30年度予算累計額 682,292,873 千円
 (4) 平成29年度同期予算額 744,246,439 千円
 (5) 対前年度同期比 (3)/(4) ×100 91.7 %

# 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金89億1,795万7千円及び県債64億5,200万円を計上したほか、普通交付税2億5,662万6千円を計上した。

### 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

				(単位:十円)
	区 分	事 業 費	説	明
国の第-	一次及び第二次補正予算関連経	18,396,520	。歳出計上分	16,444,480
費			。債務負担行為分	1,952,040
(歳出記	十上分)	16,444,480		
(1)	一般公共事業費	14,358,503		
	農林水産部	5,997,094	一般造林事業費	13,211
			治山事業費	183,750
			林道事業費	204,556
			農業水利施設保全合理化事業費	454,650
			経営体育成基盤整備事業費	2,979,900
			通作条件整備事業費	704,027
			水産流通基盤整備費	915,800
			水産物供給基盤機能保全費	541,200
	県土整備部	8,361,409	国県道道路補修事業費	2,199,883
			国県道災害防除事業費	434,278
			道路交通安全施設整備費	111,036
			国道改築事業費	177,672
			県道改築事業費	568,327
			積寒地域道路整備事業費	865,261
			広域河川改修費	1,870,790
			総合流域防災事業費	703,375
			砂防事業費	329,217
			急傾斜地崩壊対策事業費	62,708
			海岸侵食対策事業費	313,540
			海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	303,088
			都市計画街路事業費	422,234
(2)	国直轄事業負担金	278,167		
	農林水産部	106,434	土地改良国直轄事業負担金	106,434
	県土整備部	171,733	河川海岸国直轄事業負担金	171,733
(3)	国庫補助事業費	1,807,810		

区	分	事	業	費	説明		
環境生活部			89,	121	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助 30,161		
					海岸に漂着した木造船等の回収・処理に要する経		
					費に対する補助		
					補助金交付先 市町村		
					補助率		
					県 管 理 海 岸 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{8.5}{10}$ 、県 $\frac{1.5}{10}$ ) (半島振興		
					対策実施地域又は過疎地域の		
					場合 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ 、県 $\frac{1}{10}$ ))		
					市町村管理海岸 $\frac{8.5}{10}$ (国 $\frac{8.5}{10}$ ) (半島振興対策実		
					施地域又は過疎地域の場合 <u>9</u>		
					$(\mathbb{E}\left(\frac{9}{10}\right))$		
					県境不法投棄対策事業費 58,960		
					本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業		
					廃棄物不法投棄現場の汚染地下水に係る追加の浄化		
					対策工事等に要する経費		
健康福祉部			274,	833	在宅人工呼吸器使用患者非常用電源設備整備費補助(新		
					規) 2,784		
					自力での移動が困難な在宅患者の人工呼吸器に用		
					いるための簡易自家発電設備等の整備に要する経費		
					に対する補助		
					補助金交付先 医療機関		
					補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$ )		
					保育士修学資金等貸付事業費補助 96,546		
					補助金交付先 県社会福祉協議会		
					補助率 $\frac{9}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ )		
					教育・保育給付費負担金 81,491		
					児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助		
					40,440		
					補助金交付先 社会福祉法人		
					補助率 $\frac{9}{10}$ (国 $\frac{9}{10}$ )		
					児童養護施設等 I C T 化推進事業費補助(新規)		
					1,875   児童養護施設等における業務負担の軽減のための		
					児里食護施設等における業務負担の軽減のための タブレット端末等の整備に要する経費に対する補助		
					タブレット端末寺の登禰に安りる柱貨に対りる補助		
					補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{4}$ )		
					$\overline{H}$ $\overline{U}$		

区	分	事	業	費	説	明
					児童扶養手当システム等改修費(新規) 社会保障・税番号制度及び未婚の児童 給者に対する臨時・特別給付金に対応す ステム改修等に要する経費 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事 補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 9/10 (国 9/10) 障害者福祉施設等整備費補助 補助金交付先 社会福祉法人	るためのシ
農林水産部			722,	227	相助率 3/4 (国1/2、県1/4) 担い手確保・経営強化支援事業費 (新規) 農地中間管理機構を活用している地区 先進的な農業経営に取り組む担い手の農の導入を支援するのに要する経費等に対。担い手確保・経営強化支援事業費補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 1/2 (国1/2)。市町村附帯事務費補助 ながいも原原種維持増殖拠点整備事業 でおいもの原原種安定供給による生産るため、種苗増殖用大型ガラスハウスを産業技術センター野菜研究所に整備する経費に対する補助 補助金交付先 (地)青森県産業技術補 助 率 定額 (国1/2、県1/2) 畑作構造転換事業費補助 (新規) 労働負担の小さい作物等への転換促進しょ新品種等の早期普及の取組みに要すする補助 補助金交付先 農協等 間助金交付先 農協等 間助金交付先 農協等 間助金交付先 農協等	業用機械等 する補助 1400,000 180 助(新規) 174,431 力向上を図 他独)青森県 のに要する イセンター 46,200 及びばれい

	区 分	事 業 費	説明
			<ul> <li>合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助(新規)</li> <li>原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に要する経費に対する補助補助金交付先森林組合等補助率 ½(国½)</li> <li>地籍調査費補助 10,866補助金交付先市町村補助率 ¾(国½、県¼)</li> <li>中山間地域等直接支払交付金交付事業県推進事業費(新規)</li> <li>中山間地域における生産者の所得向上を図るため、高収益作物であるたまねぎの栽培技術を実証するのに要する経費</li> </ul>
	危機管理局	206,000	要配慮者等屋内退避施設確保事業費(新規) 206,000 原子力災害発生時に即時避難が困難な要配慮者等 の一時的な屋内退避施設を確保するために行う公共 施設の放射線防護対策及び屋内退避に必要な資機材 等の整備に要する経費 。要配慮者等屋内退避施設確保事業費補助 200,000 補助金交付先 横浜町 補 助 率 定額(国10) 。要配慮者等屋内退避施設資機材等整備事業費 6,000
	観光国際戦略局	75,300	国定公園等整備事業費補助 33,300 補助金交付先 今別町 補 助 率 $\frac{4.5}{10}$ (国 $\frac{4.5}{10}$ ) 国立公園整備事業費 42,000
	教育委員会	440,329	県立学校施設環境整備事業費(新規) 440,329 児童生徒の熱中症対策等の環境整備を図るため、 特別支援学校に冷房設備等を整備するのに要する経 費
(債務)	(債務負担行為分)		
	一般公共事業費		

X	分	事 業 費	説	明
農林水産部	ß	1,516,040	治山事業費 林道事業費 水産環境整備費 水産生産基盤整備費 水産物供給基盤機能保全費 漁港施設機能強化費	341,250 52,490 670,000 50,000 153,000 249,300
県土整備部		436,000	国道改築事業費空港整備事業費	140,000 296,000